



平成13年 8月30日

各 位

東京都目黒区中目黒 2 丁目 6 番 2 0 号
楽 天 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード番号：4755)
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
高 山 健
TEL (03) 5720-3041

株式会社ビズシークの完全子会社化に関するお知らせ

1. 取得会社の概況

- | | |
|---------------|--|
| (1) 商 号 | 株式会社ビズシーク |
| (2) 設 立 年 月 日 | 平成 11 年 8 月 12 日 |
| (3) 本 店 所 在 地 | 東京都世田谷区太子堂 1 丁目 12 番 39 号 |
| (4) 代表者の役職氏名 | 代表取締役 小澤隆生 |
| (5) 会 社 沿 革 | 平成 9 年 3 月 創業
平成 9 年 9 月 ウェブサイト「Bizseek」開設
平成 11 年 8 月 当社設立
平成 12 年 2 月 ウェブサイトを「EasySeek」に名称変更
平成 12 年 3 月 第 1 回第三者割当増資実施
平成 12 年 11 月 第 2 回第三者割当増資実施 |

(6) 資本の額及びその推移

年月日	増資額	増資後資本金	備考
平成 11 年 8 月 12 日	15,000 千円	15,000 千円	設立 300 株 発行価格 50 千円 資本組入額 15,000 千円
平成 12 年 3 月 11 日	27,750 千円	42,750 千円	第三者割当増資 111 株 発行価額 500 千円 資本組入額 27,750 千円
平成 12 年 5 月 11 日	27,750 千円	70,500 千円	資本準備金の資本組入れ 27,750 千円
平成 12 年 5 月 26 日	- 千円	- 千円	株式分割 1:3 増加株数 822 株
平成 12 年 11 月 1 日	207,600 千円	278,100 千円	第三者割当増資 1,038 株 発行価額 400 千円 資本組入額 207,600 千円

(7) 発行済株式の総数、額面金額

2,271 株 5 万円

(8) 大株主

氏名または名称	住所（都道府県）	所有株式数	発行済株式の総数に占める割合
小澤 隆生	東京都	681	30.0%
Apax Globis Japan Fund,L.P.	米国	525	23.1%
ネットイヤー・インキュベーション・キャピタル・コンソーシアム[シリーズA]	米国	400	17.6%
楽天株式会社	東京都	338	14.9%
株式会社ネットエイジ	東京都	123	5.4%
投資事業組合オリックス4号	東京都	75	3.3%
岡元 淳	東京都	63	2.8%
高泉 公一	東京都	27	1.2%
廣瀬 勇秀	東京都	9	0.4%
廣瀬 公德	東京都	9	0.4%
丹下 慎作	千葉県	9	0.4%
吉澤 伸典	東京都	9	0.4%

(平成13年7月31日現在)

(9) 取得前の持ち株数（所有割合）、取得株数、取得後所有割合および取得金額

取得前の持ち株数（所有割合）： 338 株(14.9%)

取得株数： 1,544 株

取得後所有割合： 82.9%

取得金額： 1,235,200,000 円

(10) 最近2年間の経営成績および財政状態の推移（百万円）

決算年月	自平成11年8月 至平成12年3月	自平成12年4月 至平成13年3月
売上高	3	20
営業利益	5	87
経常利益	6	88
当期利益	6	88
総資産	67	401

(11) 役員の略歴及び所有株式

(平成13年8月16日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役	小澤 隆生 (昭和47年2月29日)	平成7年3月 早稲田大学法学部卒業 平成7年4月 株式会社CSK入社 平成9年3月 ビズシーク創業 平成9年12月 五井グランドホテル常務取締役就任 平成11年8月 当社設立、代表取締役就任(現任)	681株
取締役	岡元 淳 (昭和47年11月1日)	平成7年3月 佐賀大学工学部卒業 平成7年4月 株式会社CSK入社 平成11年8月 当社取締役就任(現任)	63株

取締役	大月延亮 (昭和41年6月8日)	平成2年3月 関西学院大学経済学部卒業 平成2年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年6月 財大経営大学院修士号取得 平成9年9月 アンダーソン・コンサルティング入社 平成12年9月 当社入社 平成13年1月 当社取締役就任(現任)	
取締役 (非常勤)	西川 潔 (昭和31年10月24日)	平成10年2月 株式会社ネットエイジ代表取締役 就任(現任) 平成11年8月 当社取締役就任(現任)	
取締役 (非常勤)	飯屋 蘭 聡一 (昭和44年2月3日)	平成11年7月 エイ・エス・ピー・エス株式会社 社パートナー就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任(現任)	
取締役 (非常勤)	大橋 進 (昭和33年2月1日)	平成12年9月 ネットワーク・キャピタル・パートナーズ株式 会社パートナー就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	
監査役 (非常勤)	中村 賀一 (昭和48年3月11日)	平成12年7月 平田公認会計士事務所 ディレクター就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	

(12) 従業員

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与額

(平成13年8月16日現在)

	男子	女子	合計
従業員数	6名	0名	6名
平均年齢	28.7歳	-歳	28.7歳
平均勤続年数	9ヶ月	-年	9ヶ月
平均給与額	476.7万円	-万円	476.7万円

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(13) 会社の目的

コンピュータソフトの開発および販売
インターネットを利用した各種情報提供サービス業
ニューメディアに関するシステム開発および販売
インターネットのホームページの企画、立案
経営コンサルタント業務
コンピュータのシステムまたはプログラムの設計技術者の派遣
前各号に附帯する一切の業務

(14) 事業内容

売上の内訳 (平成13年3月期、未監査)

	商 品 名	割 合
1	EasySeek 販売手数料収入	93.9%
2	EasySeek 買取手数料収入	5.4%
3	広告料収入	0.7%

事業内容の変更

該当事項はありません。

経営上の重要な契約の有無

該当事項はありません。

主な取引先

ブックオフコーポレーション株式会社 ユーファクトリー株式会社 株式会社ブックキング

(15) 取引金融機関

東京三菱銀行 青山支店

2. 取得の額および方法

(1) 取得額：12億3,520万円

(2) 取得方法：小澤隆生より341株、Apax Globis Japan Fund,L.P.より525株、ネットイヤー・インキュベーション・キャピタル・コンソーシアム[シリーズA]より400株、株式会社ネットエイジより123株、投資事業組合オリックス4号より75株、岡元淳より32株、高泉公一より14株、廣瀬勇秀より9株、廣瀬公德より9株、丹下慎作より5株、吉澤伸典より9株、二渡幹広より2株、合計1,544株(発行済株式数68.0%)を譲渡により取得いたします。

3. 取得の理由

当社はインターネット・ショッピング・モール『楽天市場』及びインターネット・オークション・サービス『楽天フリーマーケットオークション』のサイト運営を中核事業として行っておりますが、ユーザー向けサービスの向上・多角化及び『楽天市場』出店企業へのサービス強化・多角化、トラフィックの増加を図るべく新規事業の開発等に注力しております。

一方、株式会社ビズシークは、インターネット上で中古パッケージメディア(本、CD、ビデオ、DVD、ゲームソフト等)の販売及び買取サイト『Easy Seek』を運営しており、取扱商品数、会員数及び流通額の増加に注力しております。

『楽天フリーマーケットオークション』はファッションジャンルに強みを持つオークションサイトであるのに対し、『Easy Seek』はパッケージメディアに強みを持つ固定価格販売、買取及びリバースオークション(探し物)サイトであり、現段階では両者には取扱商品及び取引形態に重複する部分が少ないため、両サイトで連携してサービスを提供することにより品揃えの拡充ならびに各種の取引形態に対応できることから相互補完が見込めます。

株式会社ビズシークにとっても、当社運営サイトからのトラフィックが期待され、さらなる取扱商品数、会員数及び流通額の増加が見込めます。

以上のように、両者の間には事業上の相乗効果が見込まれることから、今次取得を決定いたしました。

4. 取得の日程

株式の取得契約書調印：8月30日

譲渡日：8月31日(予定)

5. 今後の業績に与える影響

当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。そのため業績見通しに代えて四半期決算の開示を行ってまいりました。

今後におきましても、引き続き業績見通しに代えて四半期決算の速やかな開示を行ってまいりま

す。

株式会社ビズシークは営業赤字の状態となっておりますが、5.「取得の理由」にて記載した事業上の相乗効果の発揮による売上の増加や、当社との相乗効果によるマーケティング費用の低減により、短期間での黒字転換が可能と考えております。

6. 総資産・売上高・損益に与える影響について

本件により、当社連結決算上概算で 1,098 百万円の営業権相当額（連結調整勘定）が計上される見込であり、営業権相当額の償却により連結業績の変動が予想されます。当社においては、保守主義の原則等の観点から、当該営業権相当額については平成 13 年 12 月期連結事業年度において一括償却する方針であります。

以上